

〈第3議案〉

2026 年度事業計画(案)

§ 1 概観

世界の安全保障環境は悪化の傾向をたどり、2025 年はウクライナ戦争の継続に加え、イスラエル・ガザ紛争の悪化、さらにはイスラエル・米国によるイラン核施設の攻撃といった、明らかな国際法違反の軍事行動が続いた。このような危機的状況のなか、トランプ大統領による核実験再開の示唆発言、韓国の原子力潜水艦保有宣言、日本の高市政権による非核三原則見直しや政府高官による核保有発言など、核軍拡・核拡散の流れが加速しつつある。一方、核兵器禁止条約(TPNW)の重要性は益々高まっているが、核兵器保有国だけではなく核兵器依存国の条約への参加は依然として厳しく「核兵器なき世界」の道のりはまだまだ険しい。そうした中、26 年 4 月～5 月には第 11 回核不拡散条約(NPT)再検討会議、同 11 月には核兵器禁止条約(TPNW)の初の再検討会議がともにニューヨークでの開催が予定されている。

こうした中でピースデポは 2025 年度より新代表が就任し、新たな組織運営が始まった。新代表のもと、2026～2045 年までの長期ビジョンならびに 2030 年までの中期計画を策定し、あらたなビジョンとして「**核兵器と戦争のない世界をめざす信頼される情報拠点・シンクタンク**」を採用することになった(添付長期ビジョン参照)。それに基づき、活動内容の充実やウェブサイトの更新、SNS 活動の活発化等を通して、会員数の増加や予算の黒字化を進めることとなった。

25 年度まで続けてきた 3 事業、『脱軍備・平和レポート』の発行、『ピース・アルマナック 2025』の出版、次世代基金を用いた「脱軍備・平和基礎講座」は終了し、さらなる展開を目指して新たな活動を始めることとした。

§ 2 事業分野

1 『脱軍備・平和レポート:平和への提言 (Voice for Peace)』(仮)の発行

交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』を再編し、重要な政策課題について、専門家による分析・政策提言を中心とした、シンクタンクの機関紙として年 4 回発行する。役重善洋編集長が引き続き担当する。特集ページはウェブで公開(無料)。会員は PDF を無料送付(希望者には印刷版を送付)。バックナンバーにもアクセス可能。非会員は印刷版を有料とする。

2 『ピース・アルマナック 2026』発行及び 2027 年版の刊行準備

2026 年度版(カバー期間:2025 年 1 月から 12 月)は 2026 年 5 月末を目標に発行する。2026 年版は、鈴木達治郎、梅林宏道を共同刊行委員長とし、榎本珠良、中村桂子、役重善洋、石坂浩一などで刊行委員会が形成されている。編集長は渡辺洋介、鈴木達治郎、監修は梅林宏道、鈴木達治郎の共同監修とする。

2027 年版『ピース・アルマナック』はこれまでの特徴を活かしつつ、販売増を目標に発行時期の変更などを検討し、より充実した内容とすべく、新たな刊行委員会を設置する。

3 「脱軍備・平和ダイアログ (DP Dialogue)」(仮)の開催

中期計画に基づき、専門家や政策立案者（政府官僚・国会議員等）と参加者との交流や対話を重視した「DPダイアログ」（仮称）を新たに企画する。新たな「DPダイアログ」運営委員会を設置。原則年4回～6回の開催をめざす。

ダイアログは、話題提供者による30分程度の講演とそれに続いて、参加者からの質問に加え、自由な意見交換の場とする。複数の話題提供者による対話やパネル討論も検討する。また、メディア関係者との対話の場も設定する。ダイアログは、話題提供を除き、自由闊達な意見交換を行うため原則「チャタム・ハウス・ルール」によって開催する。話題提供の部分のみウェブで公開する。いずれにせよ、ダイアログの概要はウェブサイトで公開する。ダイアログは基本ハイブリッド開催とするが、年2回程度はオンライン方式とする。

会員は原則無料とし、会員以外からは参加費を徴収する。

4. 脱軍備・平和情報モニター（DP Monitor）の設置

平和・核問題に関する世界の一次情報等を、タイムリーにウェブサイト・SNS等で紹介する新たな情報発信事業。AIを用いた情報検索ツール「Rule Watcher」など、新たなデジタル技術を駆使して、世界から重要な一次情報を紹介していく。重要課題については情報公開法を活用した報告、SNSで流れる情報のファクトチェックなども行う。ピースアルマナックの情報源としても兼用する。従来のDPレポートに掲載されていた日誌やトピックスもこの欄に掲載する。

5. 非核自治体講演ツアー

国内の非核自治体や市民団体との協力関係を継続・強化する目的で2025年度から開始した、「非核自治体講演ツアー」を今年度も継続する。今年度は、神奈川、山形、大阪・神戸などの自治体ツアーを実施する予定。

6. 北東アジア非核化プロジェクト

北東アジアの平和と非核兵器地帯条約の確立を目指す研究・普及活動を継続・強化し、目的を共有する他のシンクタンクや市民団体と協力して、講演会やミニワークショップを開催する。北東アジア非核兵器地帯設立をめざす国際市民連合（C3+3）、及び「北東アジア非核兵器地帯条約を推進する国際議員連盟」（P3+3）への支援も継続する。

7. その他の事業

・スタッフの啓発・教育と人的交流のための海外派遣

候補は、ニューヨークで開催される第11回NPT再検討会議（4月末～5月初旬）または第1回TPNW再検討会議（11月）である。

・「核兵器廃絶日本NGO連絡会」の活動への参加

学習や人的交流の機会の一つとして、「核兵器廃絶日本NGO連絡会」（JANA ネット）の団体会員になっており例会にスタッフらが参加していく。年会費を継続して支払う

日本政府とすべての議員に核廃絶を強く働きかけるキャンペーンを作ることを目的に2024年度に設立された一般社団法人「核兵器をなくす日本キャンペーン」にも随時協力する。

・アボリション 2000 への参加

渡辺洋介が日本の調整委員となり、月 1 回程度のオンライン会議に参加するとともに、年 1 回の年次総会に参加し、海外活動家との情報交換と交流を強める。

・核の先行不使用を世界規模で呼びかけるグローバル NFU への参加

継続して参加する。

・核軍縮・核不拡散議員連盟（PNND）支援

・グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」（GASPPA）——広島県へいわ創造機構ひろしま（HOPe）が呼びかけたポスト SDGs に核廃絶を入れることをめざす国際市民社会グループ——への参加を継続。

・第 27 回総会記念講演会の開催

開催日 2026 年 2 月 23 日

講師：川名晋史（かわなしんじ）「在日米軍基地と沖縄のいま」

会場：川崎市国際交流センター

§ 3 事務所活動

1 ウェブサイトの改革（更新）

アクセス数の増加、より見やすくわかりやすいウェブサイトをめざして、2025 年に実施できなかった大幅な更新を実施する。「次世代基金」の支援活動として資金援助が予定されている。

2 次世代基金（梅林・湯浅基金）の運営

次世代基金委員会（以下、委員会）は、現状通り梅林宏道、鈴木達治郎、山中悦子、湯浅一郎で構成する。今年度は上記「ウェブサイトの更新事業」を支援する。

§ 4 組織体制

1 事務局会議の継続

日常の運営については鈴木達治郎、高木則行、事務局スタッフの渡辺洋介と DP レポート編集長の役重善洋の 4 名で毎月 2 回のペースでオンライン会議を行い、運営に関する様々な課題とそれへの対応、財政などについて引き続き協議していく。

2 スタッフの勤務体制と役員体制

スタッフは準フルタイム研究員 1 人、非常勤研究員スタッフ 1 人に加え、事務補佐員を雇用して 1.5 人体制とする。

役員体制としては 25 年度の役員体制を継続する。

3 特別顧問の継続

「事業全般の進行、スタッフ教育（実務、調査研究）への助言」の任務をもった梅林宏

道特別顧問への委任は 2026 年度も継続する。

4 会員、定期刊行物読者の拡大

新規入会を増やすため、ホームページ、SNS 活動の強化などを通じて入会を呼びかけるとともに、関係する学会や市民団体メンバーへの入会の働きかけを引き続き行う。

5 他機関との研究調査協力

長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)の核弾頭データ追跡チームへの活動に梅林宏道、鈴木達治郎、役重善洋、湯浅一郎、渡辺洋介の参加を継続する。

6 持続可能な助成財源である『よこはま夢ファンド』への協力者の拡大

2026 年度も『よこはま夢ファンド』への協力をお願いを展開する。新規の協力者の獲得を目指す。

7 助成金・調査委託および寄付金の継続

「フォーラム平和、人権、環境」からの業務委託『平和・軍縮時評』を継続する。現在の執筆者 5 人体制（木元茂夫、鈴木達治郎、役重善洋、湯浅一郎、渡辺洋介）を保持する。

8 遺産の寄付に関する情報収集と相談を受ける体制の継続

遺産の寄付に関する情報収集と相談を受ける体制を引き続き継続する。

ー以上